

株主メモ

決算期	毎年3月31日	公告方法	電子公告 ただし電子公告ができない場合は 日本経済新聞に掲載して行います。 (URL) http://www.kel.co.jp/kel.html
定時株主総会	毎年6月	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
基準日		特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
定時株主総会	毎年3月31日		
期末配当	毎年3月31日		
中間配当	毎年9月30日		
単元株式数	100株		

お問合せ窓口

株式事務に関する一般的なお問合せ 未払い配当金のお支払いに関するお問合せ	住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお問合せ
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  0120-782-031	お取引のある証券会社などにお申出ください。 なお、証券会社などに口座がない株主様は、左記の三井 住友信託銀行株式会社にお申出ください。



KELコーポレートサイト 「IR情報」のご紹介

当社ホームページでは決算短信や有価証券報告書をはじめ、最新の財務情報・適時開示情報等のIR情報を掲載しております。是非ご覧ください。

<http://www.kel.co.jp/ir/index.html>



第49期

中間報告書

平成28年4月1日から | 証券コード
平成28年9月30日まで | 8096

複雑なことを、シンプルに。

**YOUR SOLUTION
PARTNER**

KEL
KANEMATSU ELECTRONICS LTD.



代表取締役会長
酒井 峰夫

代表取締役社長
菊川 泰宏

株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。
当社グループの第49期上半期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

当社グループは、従来からビジネスの基盤としておりますインフラ構築ビジネスにおいて、実績ある仮想化ソリューションビジネスをお客様のフロントオフィスや、製造業の開発設計業務などに幅広く展開し、事業を強化してまいりました。加えて、お客様の情報漏洩リスクに対する意識が年々高まっていることから、セキュリティビジネスについても積極的に営業活動を展開してまいりました。またグループ収益力の強化では、平成27年7月に完全子会社化した日本オフィス・システム株式会社との融合を加速し、当期の組織体制において大幅な改編を行うことで人的資源の適正配置による有効活用を推進いたしました。その結果、当社グループの業績は、売上高は微減となりましたが、増益となりました。

今後も各重点施策に一層取り組むことにより収益の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えるべく当社グループ一丸となって目標達成に向けて邁進していく所存でございます。

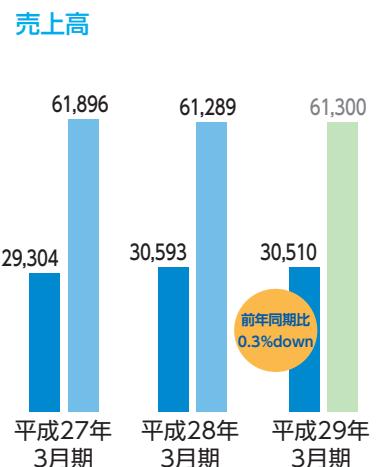
中間配当金につきましては、当上半期の利益面における業績が前期を上回る結果となったため、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えすべく、1株当たり40円とすることにいたしました。

株主の皆様のみますますのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年12月
代表取締役会長 最高経営責任者 酒井 峰夫
代表取締役社長 最高執行責任者 菊川 泰宏

決算ハイライト ■上期 ■通期 ■見通し (単位：百万円)

	平成27年 3月期上期	平成28年 3月期上期	平成29年 3月期上期	前年同期比	
				増減額	増減率
売上高	29,304	30,593	30,510	△83	△0.3%
営業利益	2,655	3,031	3,793	762	25.1%
経常利益	2,686	3,099	3,817	718	23.2%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,595	2,024	2,909	884	43.7%



平成29年3月期(第2四半期)決算ハイライト

収益の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、景気は緩やかな回復基調が続きました。株価・為替は各国政府や中央銀行による金融政策動向に左右される傾向が続き、6月には英国のEU離脱問題をきっかけとした急激な変動も見られましたが、直近では比較的安定した状況となっております。

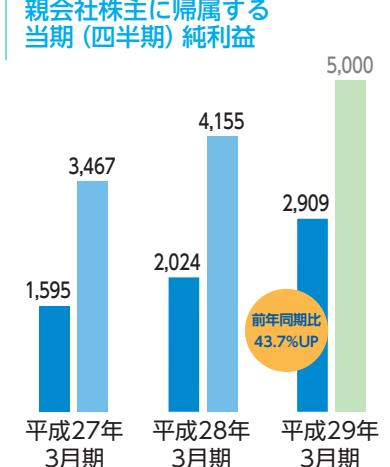
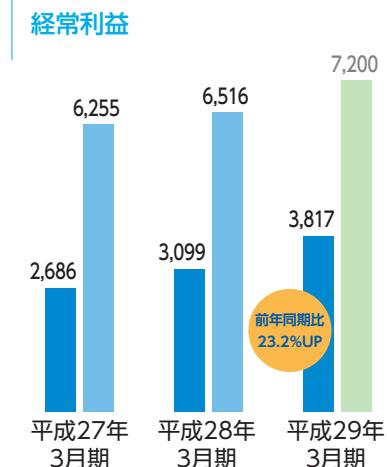
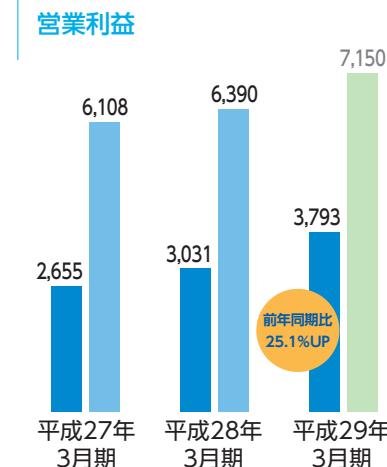
国内IT業界におきましては、企業におけるシステム機器やサービス・保守などに対するコスト削減が常に意識されておりますが、一方、ビジネス戦略における優位性や競争力確保に必要な戦略的IT投資は活発に行われております。

このような環境の中、当社グループは、従来からビジネスの基盤としておりますインフラ構築ビジネスにおいて、実績ある仮想化ソリューションビジネスをお客様のフロントオフィスや、製造業の開発設計業務などに幅広く展開し、事業を強化してまいりました。加えて、お客様の情報漏洩リスクに対する意識が年々高

まっていることから、セキュリティビジネスについても積極的に営業活動を展開してまいりました。

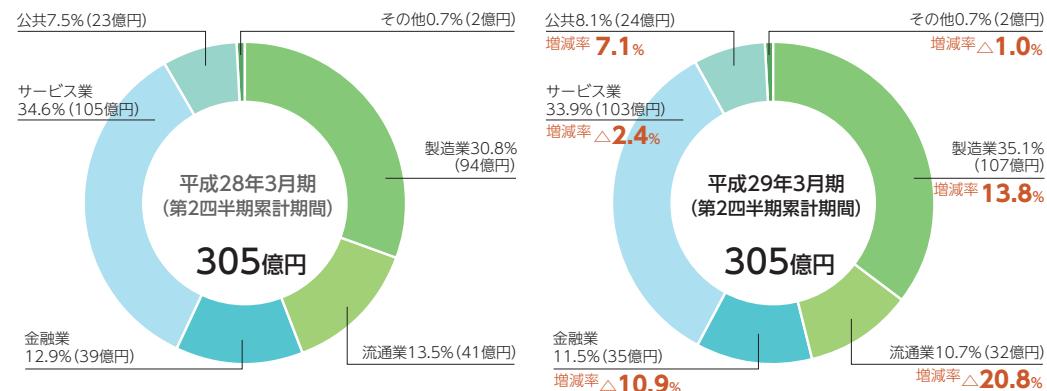
またグループ収益力の強化では、平成27年7月に完全子会社化した日本オフィス・システム株式会社との融合を加速し、当期の組織体制において大幅な改編を行うことで人的資源の適正配置による有効活用を推進いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、305億1千万円となり、前年同期比8千3百万円（前年同期比0.3%減）の微減となりましたが、営業利益は、37億9千3百万円となり、前年同期比7億6千2百万円（前年同期比25.1%増）の増益、経常利益は、38億1千7百万円となり、前年同期比7億1千8百万円（前年同期比23.2%増）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益を特別利益に計上したことで29億9百万円となり、前年同期比8億8千4百万円（前年同期比43.7%増）の増益となりました。

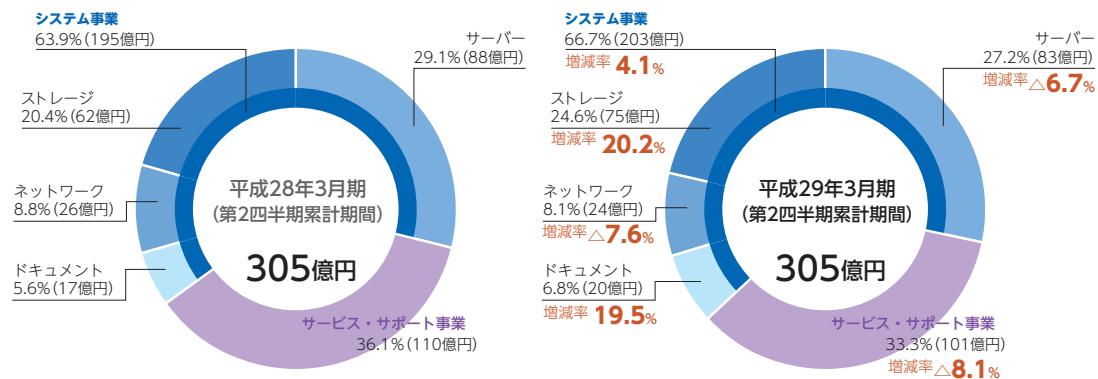


平成29年3月期(第2四半期)決算ハイライト

業種別売上高構成比率



事業別売上高構成比率



セグメントの状況

●システム事業

製造業やサービス業向けのストレージ関連事業や三次元設計ソフトウェア販売事業が堅調に推移したことなどにより増収となり、システム事業の売上高は、203億6千5百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

●サービス・サポート事業

ネットワーク関連およびストレージ関連の保守契約売上が堅調に推移したものの、プリンター関連およびPC・サーバー関連の保守契約売上が低価格化の影響を受けて低調だったことにより、サービス・サポート事業の売上高は、101億4千5百万円(前年同期比8.1%減)となりました。

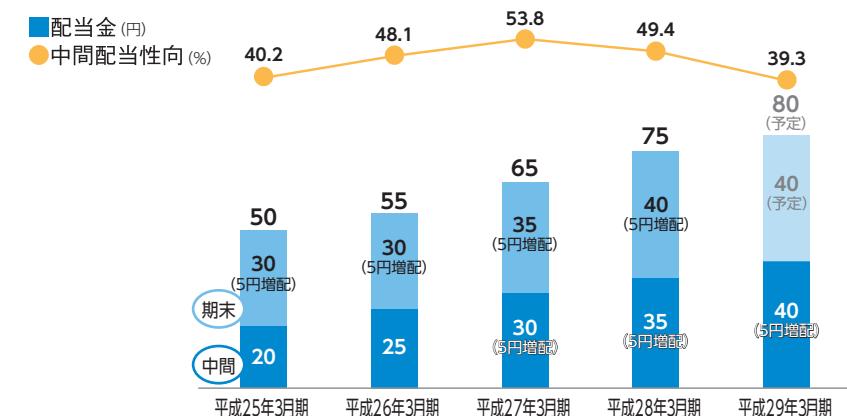
財政状態

	平成28年3月末	平成28年9月末	前期末比	
			増減額	増減率
総資産	55,274	57,348	2,074	3.8%
純資産	38,657	40,479	1,822	4.7%
自己資本比率	69.8%	70.5%	0.7 点	1.0%
1株当たり純資産(円)	1,349.64	1,412.98	63.34	4.7%

配当金の推移

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

中間配当金につきましては、当第2四半期の業績が、利益面で前期実績を上回る結果となったため、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えすべく、1株当たり40円とすることにいたしました。



	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
■ 第2四半期(円)	20.0	25.0	30.0	35.0	40.0
● 中間配当性向(%)	40.2	48.1	53.8	49.4	39.3
■ + ■ 年間(円)	50.0	55.0	65.0	75.0	80.0(予定)
● 配当性向(%)	46.7	54.7	53.6	51.6	45.8(予定)

通期見通し

企業におけるシステム機器やサービス・保守などに対するコスト削減意識は根強いものの、ビジネス戦略における優位性や競争力確保に必要な戦略的IT投資は引き続き堅調に推移していることから、業績予想について営業利益7,150百万円、経常利益7,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,000百万円に修正いたしました。

	平成27年3月期		平成28年3月期		平成29年3月期	
	上期実績	通期実績	上期実績	通期実績	上期実績	通期見通し
売上高	29,304	61,896	30,593	61,289	30,510	61,300
営業利益	2,655	6,108	3,031	6,390	3,793	7,150
経常利益	2,686	6,255	3,099	6,516	3,817	7,200
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	1,595	3,467	2,024	4,155	2,909	5,000

▶▶) 平成29年3月期を初年度とする中期経営計画を策定しています

1. 直前の中期経営計画 (平成26年3月期～平成28年3月期) における取組みについて

重点施策

- I. 当社の強みの深耕
- II. 成長性の高い事業分野への取組み
- III. 独自性のある事業領域への注力
(ブランド力の向上)
- IV. グローバル市場での事業強化
- V. 経営インフラの強化

主要な取組み

- * 仮想化ソリューションビジネス拡大
- * 日本企業の海外進出サポート強化、グローバル市場における事業拡大
- * 経営インフラ強化、グループ企業の再編
(日本オフィス・システム(株)の完全子会社化)

上記重点施策を着実に遂行したことにより、実績は利益面で当初計画値を大きく上回る結果となりました。

平成28年3月期・中期経営計画値

売上高	630 億円
営業利益	58 億円
経常利益	58 億円
当期純利益	34 億円

平成28年3月期・実績

売上高	612 億円
営業利益	63 億円
経常利益	65 億円
当期純利益	41 億円

2. 今後の中期経営計画 (平成29年3月期～平成31年3月期) について

エンドユーザー向けビジネスを主体とし、グループ総合力を活かしたIT総合サービス会社を目指してまいります。

重点施策

- ① 仮想化やセキュリティといった成長著しいビジネス領域への注力、顧客基盤を拡大
- ② お客様のフロントオフィスにおける戦略的IT投資に対しソリューションの提供
- ③ グループ内における人的資源の適正配置を含めた、経営資源の選択と集中を推進
- ④ 海外ビジネスにおけるシステム構築や運用・保守サービス体制の確立

目指す経営指標

- ✓ 収益面では最終年度に連結経常利益73億円
- ✓ ROE:毎期10%以上
- ✓ 継続的な安定した配当による株主への利益還元

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前 期 平成28年3月期	当第2四半期 会計期間末
(資産の部)		
流動資産	48,986	52,421
固定資産	6,287	4,927
有形固定資産	2,838	1,343
無形固定資産	864	966
投資その他の資産	2,584	2,617
資産合計	55,274	57,348
(負債の部)		
流動負債	13,394	13,680
固定負債	3,222	3,188
負債合計	16,617	16,868
(純資産の部)		
株主資本	38,808	40,574
資本金	9,031	9,031
資本剰余金	7,112	7,112
利益剰余金	22,693	24,459
自己株式	△28	△28
その他の包括利益累計額	△211	△165
その他有価証券評価差額金	101	116
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	99	63
退職給付に係る調整累計額	△413	△348
非支配株主持分	59	70
純資産合計	38,657	40,479
負債純資産合計	55,274	57,348

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.0%増加し、524億2千1百万円となりました。これは、現金及び預金が40億8百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて21.6%減少し、49億2千7百万円となりました。これは、土地が8億4千6百万円減少したことなどによります。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、136億8千万円となりました。これは、前受収益が2億4千6百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、31億8千8百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が3千万円減少したことなどによります。

純資産の部

純資産は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、404億7千9百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益29億9百万円の計上および配当金11億4千3百万円の支払いにより、利益剰余金が17億6千5百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.8%から70.5%となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間
売上高	30,593	30,510
売上原価	22,377	21,589
売上総利益	8,215	8,920
販売費及び一般管理費	5,184	5,126
営業利益	3,031	3,793
営業外収益	80	34
営業外費用	11	10
経常利益	3,099	3,817
特別利益	1	517
特別損失	14	14
税金等調整前四半期純利益	3,086	4,321
法人税、住民税及び事業税	968	1,467
法人税等調整額	83	△71
四半期純利益	2,034	2,925
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,024	2,909

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,081	3,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	218	1,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,322	△1,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△37
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	968	4,008
現金及び現金同等物の期首残高	27,486	29,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,455	33,884

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期(20億8千1百万円の資金の獲得)に比べ資金の獲得額が13億4千4百万円増加し、34億2千5百万円の資金の獲得となりました。これは、売上債権が減少したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期(2億1千8百万円の資金の獲得)に比べ資金の獲得額が15億5千7百万円増加し、17億7千5百万円の資金の獲得となりました。これは、有形及び無形固定資産の売却による収入が増加したことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期(13億2千2百万円の資金の使用)に比べ資金の使用額が1億6千7百万円減少し、11億5千5百万円の資金の使用となりました。これは、長期借入金の返済による支出が減少したことなどによります。

【社会貢献活動について】

KELグループは、経営ビジョンとして掲げる「信頼と価値を創造する企業集団」を目指し、「環境保護」や「医療・福祉」などの分野で社会貢献活動に積極的に取り組んでおります。

その一環として、「環境保護」につきましては緑化環境対策支援を目的に、日ごろお世話になっている当社の事業所のある自治体およびその推薦団体等、「医療・福祉」につきましては高度医療機関の活動を支援するため、継続的に寄付・協賛を行っております。

また、環境活動・ボランティア活動として、ペットボトルのキャップを集めリサイクルし、発展途上国の子どもたちにワクチンを提供するエコキャップ運動をグループ全体で推進しております。KELグループおよび従業員はこれからも社会貢献活動に積極的に取り組んでまいります。



公益財団法人 がん研究会目録贈呈式



公益社団法人 兵庫県緑化推進協会感謝状贈呈式



公益社団法人 北海道森と緑の会目録贈呈式

【東日本大震災復興支援について】

東日本大震災より5年経過いたしました。当社では被災地における社員有志による復興支援ボランティア活動を定期的に継続実施しております。



会社情報／株式の状況 (平成28年9月30日現在)

会社概要

商号 兼松エレクトロニクス株式会社
 英文名称 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.
 本社 東京都中央区京橋2丁目13番10号
 電話 (03)5250-6801(代表)
 設立 昭和43年7月23日
 資本金 9,031百万円
 従業員数 515名(単体) 1,460名(連結)
 ホームページ http://www.kel.co.jp/
 上場取引所 東京証券取引所 第一部
 情報通信業 #8096

役員

代表取締役会長最高経営責任者	酒井 峰 夫
代表取締役社長最高執行責任者	井川 泰 克
常務取締役	戸田 辺 亮
取締役	渡辺 修 一
取締役	原田 修 一
取締役	鈴木 木 人
取締役	谷川 勝 一
取締役	作山 信 好
監査等委員である取締役	高橋 信 和
監査等委員である取締役(社外)	栗林 信 和
監査等委員である取締役(社外)	市村 和 一
監査等委員である取締役(社外)	加藤 研 一

執行役員

執行役員	北山 昌 彦
執行役員	岡崎 恭 弘
執行役員	黒澤 俊 実
執行役員	大橋 隆 三
執行役員	田中 康 雄
執行役員	近藤 壮 一

主要な事業所

- 技術センター
- 大阪支社
- 名古屋支店
- 福岡支店
- 札幌支店
- 仙台営業所
- 広島営業所

関係会社

- 日本オフィス・システム株式会社
- ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社
- 兼松電子(成都)有限公司
- Kanematsu Electronics (Thailand) Ltd.
- 株式会社グロスディー
- 株式会社 i-NOS
- メモレックススリース株式会社

株式の概況

発行済株式総数 28,633,952株
 株主数 7,135名

大株主

株主名	株式数	持株比率 (%)
兼松株式会社	16,554	57.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	831	2.90
第一生命保険株式会社	750	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	476	1.66
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	282	0.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	275	0.96
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	260	0.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	210	0.73
兼松エレクトロニクス従業員持株会	199	0.69
東銀リース株式会社	193	0.67

(注) 持株比率については、自己株式(35,441株)を控除して算出しております。

株式の分布状況

